

富山県における空き校舎の発生と 跡地利用における住民の役割

富山大学人文学部
社会文化コース4年
富田悠太

I .はじめに

- 近年、少子化に伴い学校の統廃合が進み、その結果多くの空き校舎が発生し、再利用に関心が寄せられている

自治体の財政効率化や公共財としての効率的分配

The diagram consists of two blue oval shapes. The left oval contains the text '自治体の財政効率化や公共財としての効率的分配'. The right oval contains the text '学校という地域の教育拠点の消失'. A large blue arrow points downwards from the space between these two ovals towards the text below.

学校という地域の教育拠点の消失

- 多様な要素が生み出す事象であり、地域住民にとっても大きな関心事となっている

I .はじめに

- 校舎の再利用については地域ごとに多岐にわたる

村井(2010)

都市圏で調査を行い、用途変更にはそれぞれの自治体の意思と地価が大きく作用していると位置づけた

能勢(2008)

京都市においては学校設立の経緯から地域住民の影響が大きく、それが再利用にも関わっているとした

I .はじめに

- 学校の統廃合及び再利用については自治体の意思によって決定される

→しかし自治体がどのような価値観を重視してこれらを決定しているのかは不明



富山県においてはどのような価値観が重要視されているのだろうか？

Ⅱ.対象地域概要

富山県では2000年から
2020年まで22校の空き校
舎が発生している

空き校舎の発生は県全
域で見られ、特に学校数
の多かった富山市で統廃
合が顕著に見られる

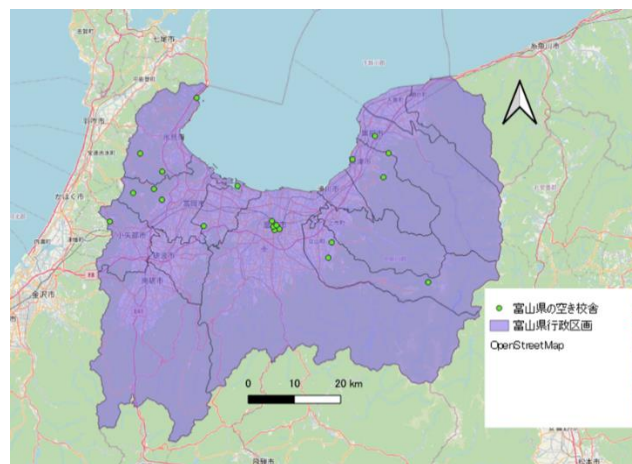


図1 空き校舎発生状況

Ⅲ.研究目的

- 学校の統廃合やその後の再利用に関して各自治体が何を重視しているかを明らかにする
- 再利用方法について地域住民は何かしらの役割を持っているのか、またそのあり方やどのような意義を持つのかについて検討する

IV.調査方法

各自治体の教育委員会へのアンケート調査

アンケート調査の結果を踏まえてさらに詳しく調査するために行った活用団体及び地域住民への聞き取り調査

V.調査結果

管理団体としては自治体による継続管理が最も多く続いて地域住民、企業と続いている

ただし自治体による管理になかには現在利用なしという事例もある

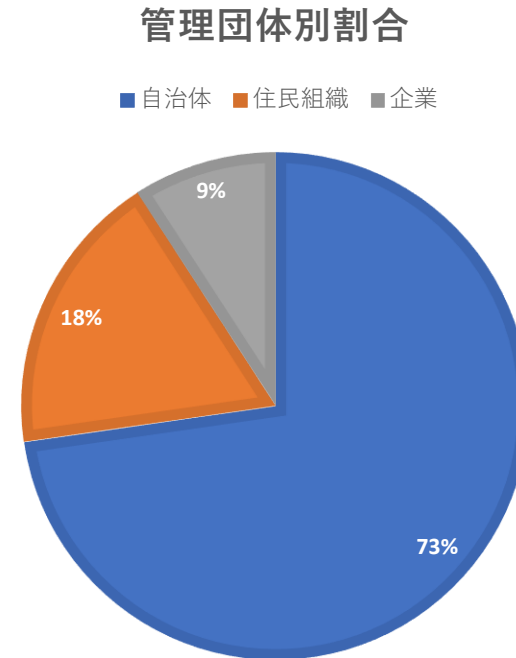


図2

V.調査結果

最も多いのが市民開放であるが割合的には学校関係施設や民間施設とおおむね同じ

市民開放目的では管理団体に幅がみられた

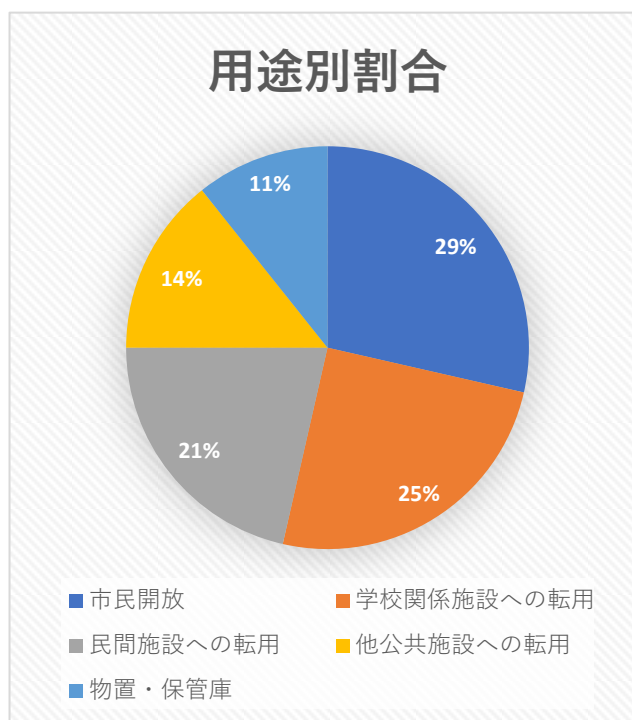


図3

V.調査結果 1立山芦峯寺小学校

管理団体

- 学校OBの紹介がきっかけ
- 2021年よりワーケーション施設として活用開始
- 地域住民の意見も尊重した施設設営
- 自社の持ち味を生かした活用を行いたいと参入

地域住民

- ・2010年に保護者の提言で廃校が検討される
- ・この先地域が勃興し小学校が必要とされることはないだろうという意識
- ・なんであれ放置されるよりは何かしらに使えてもらえ安心している

V.調査結果 2片貝小学校

管理団体

- 地域住民に自治体が再利用案を募集し公民館として利用開始
- その後空きスペースを生かすために宿泊施設を増設
- 宿泊施設運営のため管理団体が地域振興会となる

地域住民

- 公民館や保育スペースなど様々な用途をもつ複合施設として認知
- 宿泊施設として活用していった中で利用者と交流を持った住民も存在

V.調査結果 3久目小学校

管理団体

- もともとは近隣の別の学校とともに福祉学校として再利用が計画されるもとん挫
- 地域づくり協議会が利用者として名乗りを上げる
- 地域拠点の設立と移住支援施設として活用開始
- 関係者には地域住民以外の層もみられる

地域住民

- 何をやっているのかよくわからないという意見やが見られた
- 活用組織とのかかわりによって施設への理解度に差がみられる

VI. 考察

- 富山県では自治体による再利用が目立つ
→企業が参入しようとするほど条件が良くない
- 自治体による再利用計画の中で地域住民のための利用が市民開放として行われている
- 住民への意見募集が行われている
→企業などの代わりとして地域住民に一定の役割が生まれている

VI. 考察

- 活用団体の自主的な参入には地域の有志の活動がみられる
→有志による役割が大きい
- 自治体が再利用計画を住民に公募した地域では住民の再利用施設への関心が高くかかわりも大きい
→地域住民からの理解は再利用計画においてどのくらい住民がかかわっていたか、また活用してからの年月によって異なる

参考文献・資料

- 齊尾尚子 2008.公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究—茨城県過去30年間全廃坑事例の実態把握と農山村地域への影響—.都市計画論文集73:1001-1006
- 能勢温 2008.京都市における廃校小学校跡地利用計画策定プロセスに関する研究.日本建築学会計画系論文集 73:913-918
- 村井昂志 2010.東京大都市圏における公立小中学校の廃校跡地利用.地理学評論 83:618-637
- 若林敬子 1999.学校統廃合の社会学的研究 御茶の水書房